

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

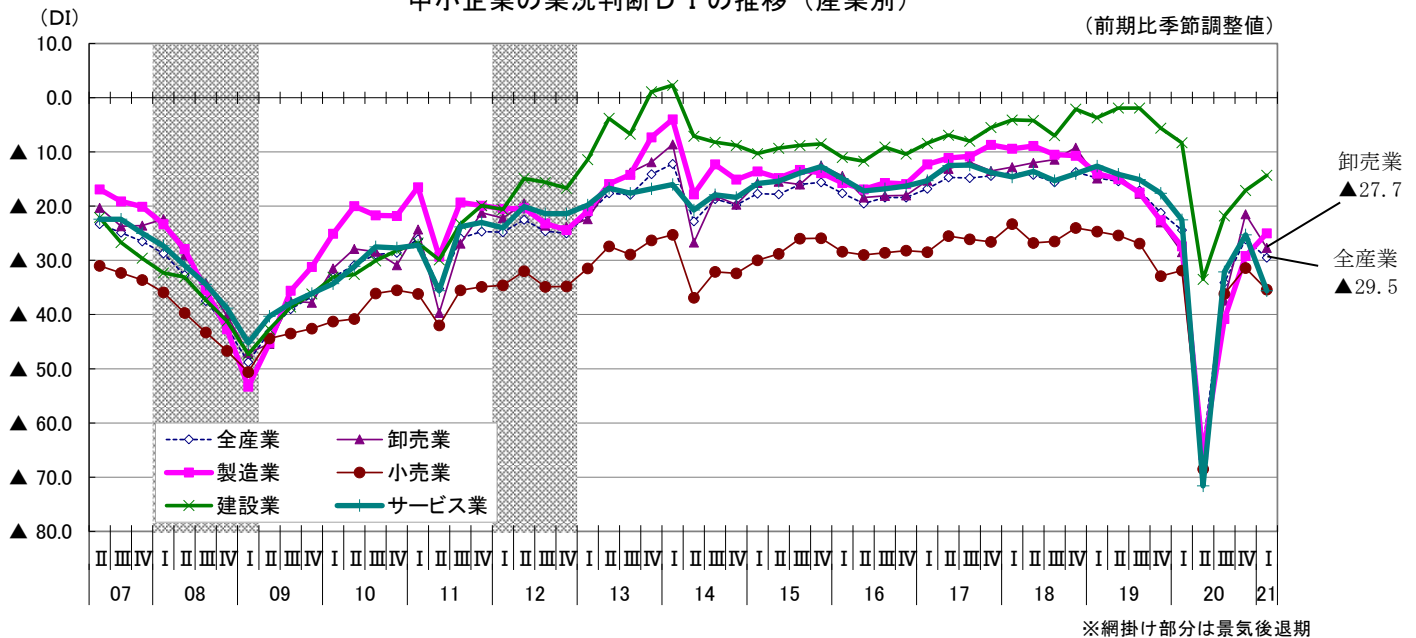
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)

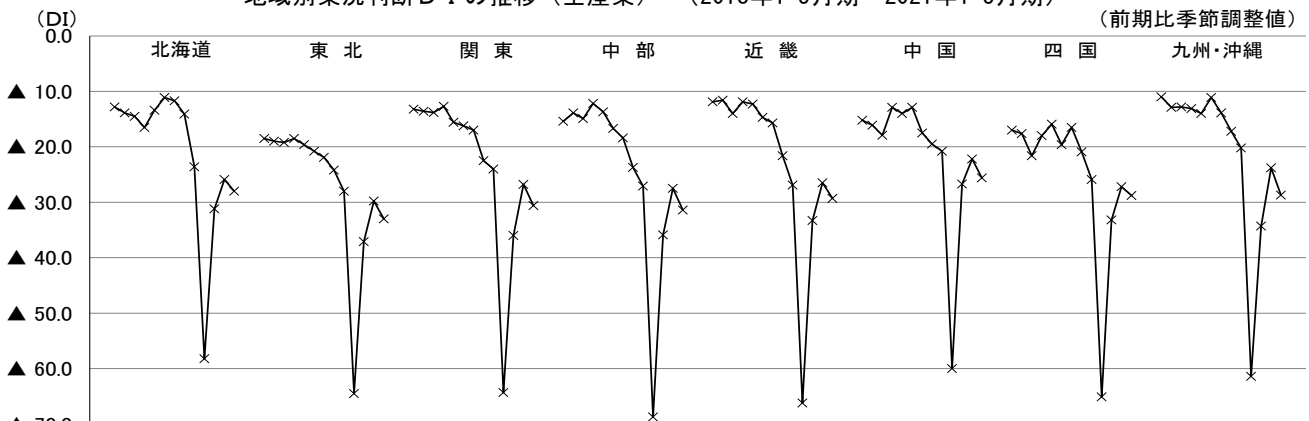
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2018年1-3月期～2021年1-3月期)

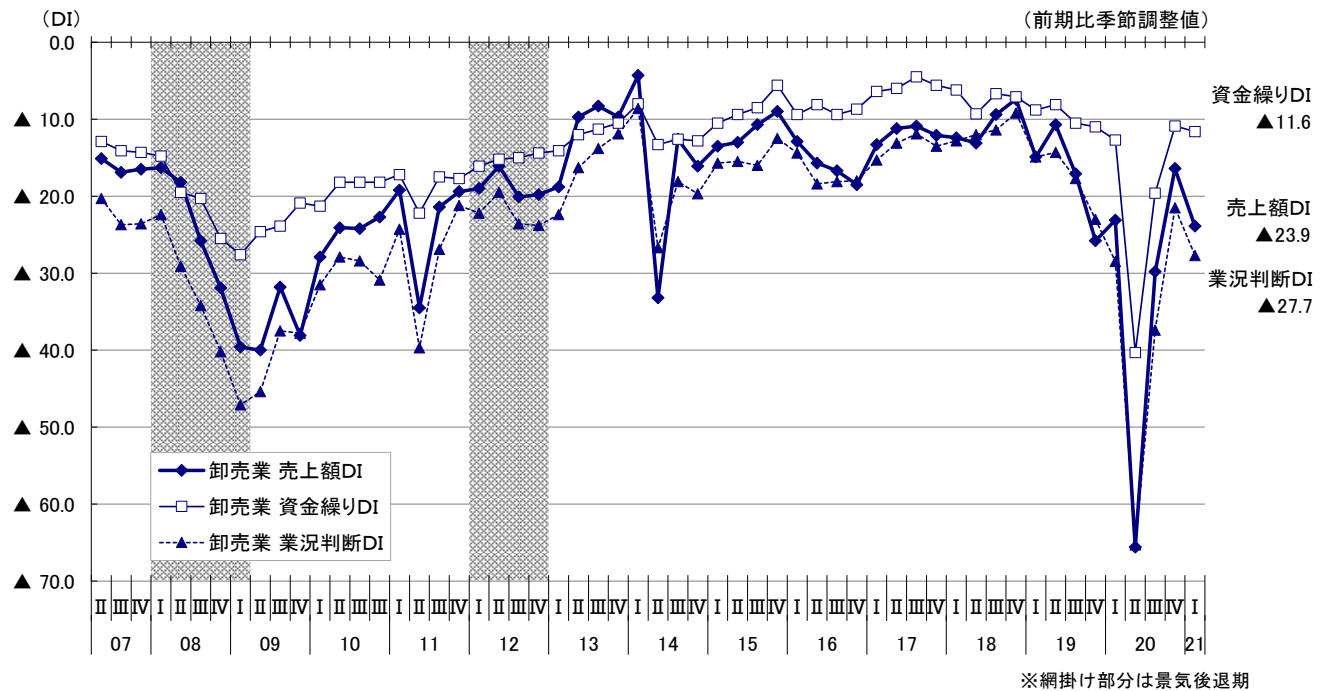


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I = 前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

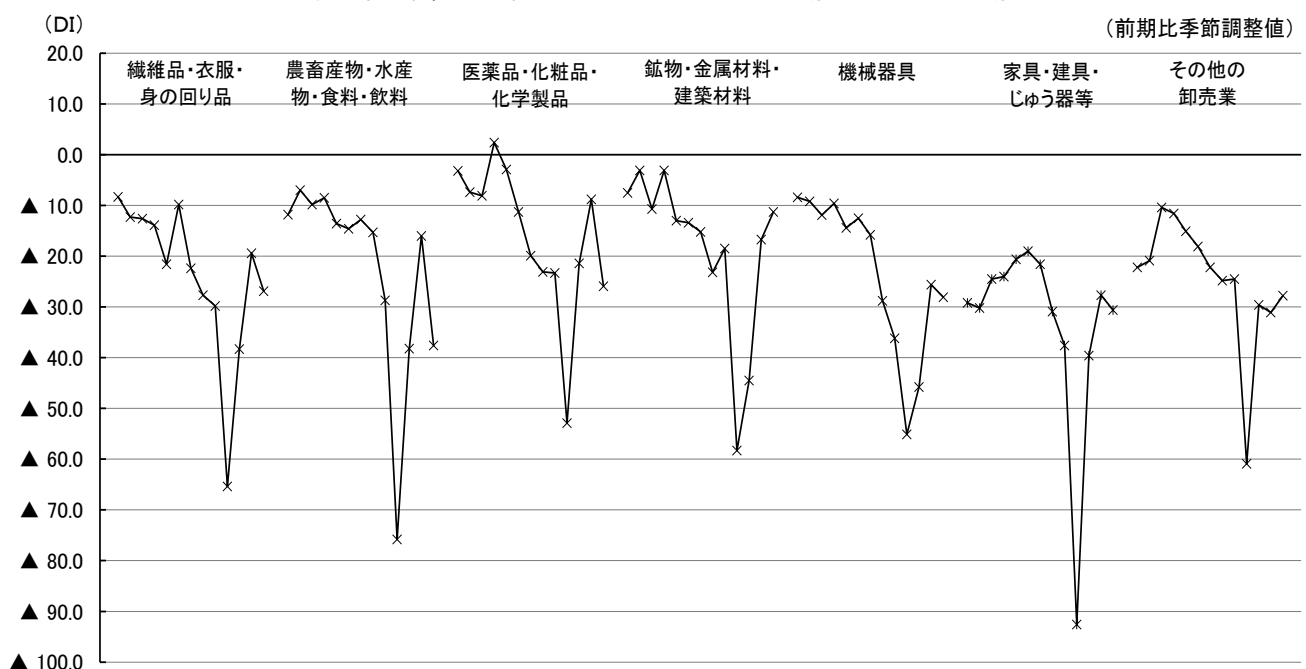
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲27.7(前期差6.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲23.9(前期差7.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲11.6(前期差0.7ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲11.3(前期差5.4ポイント増)、その他の卸売業で▲27.8(前期差3.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲37.6(前期差21.6ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲25.9(前期差17.1ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲26.9(前期差7.5ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲30.6(前期差2.9ポイント減)、機械器具で▲28.1(前期差2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2018年1-3月期~2021年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.3%（前期差1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	21.2	12.0	21.4	15.8	17.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.1	14.8	18.9	23.3	18.4
医薬品・化粧品・化学製品	30.2	27.1	18.0	27.4	23.3
鉱物・金属材料・建築材料	27.5	19.8	23.4	27.8	24.4
機械器具	20.9	22.3	22.6	23.8	21.9
家具・建具・じゅう器等	19.3	13.5	20.4	14.5	13.0
その他の卸売業	14.3	13.6	17.1	15.6	17.0
卸売業計	20.3	16.7	20.0	21.1	19.3

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「仕入単価の上昇」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (50.1%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.8%)	仕入単価の上昇 (5.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.6%)	従業員の確保難 (4.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (48.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.4%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.2%)	従業員の確保難 (5.2%)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.5%)

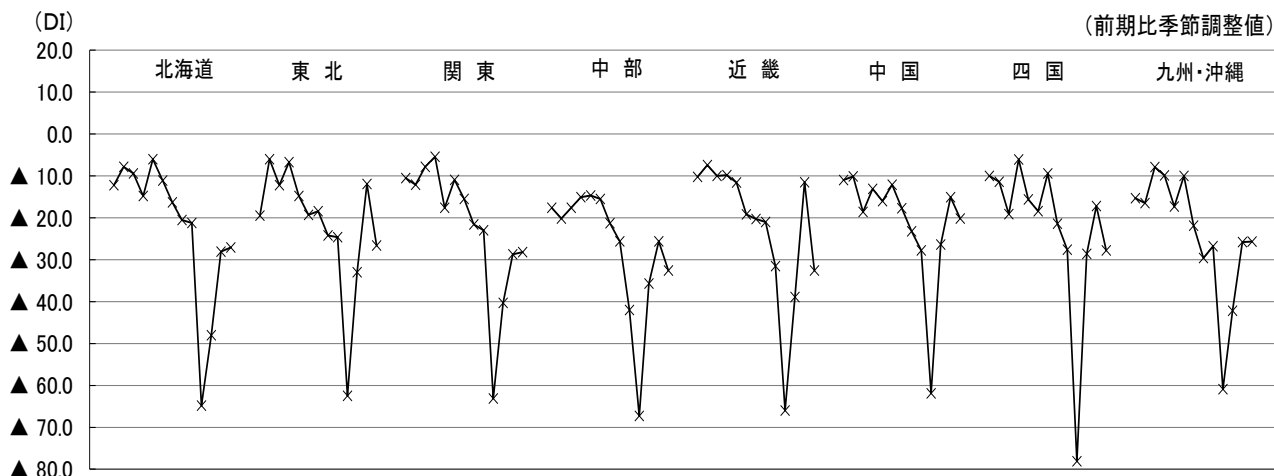
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、四国、中部、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2018年1-3月期～2021年1-3月期の動き）

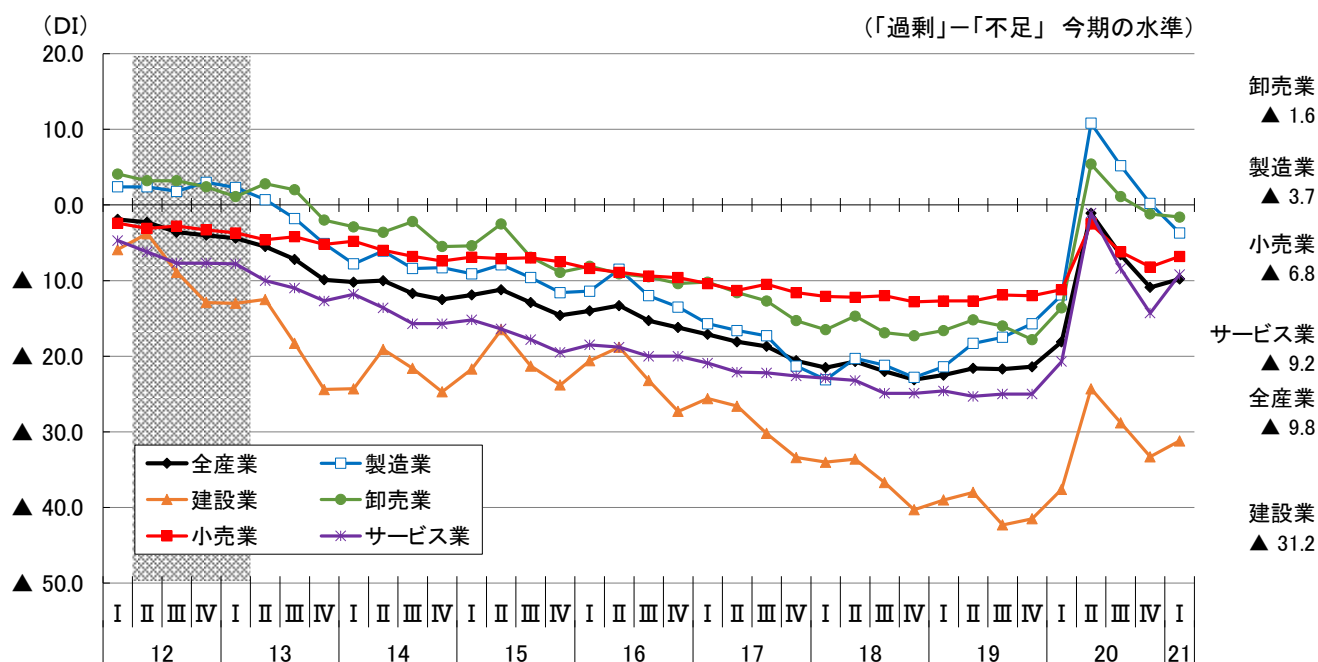


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.2→）▲1.6（前期差0.4ポイント減）と不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ メーカーからの一層の支払い短縮の要求及びコロナにより社会情勢の悪化により、社会全体が不安化になり設備投資需要が弱く推移している。（道北・オホーツク）
- ・ コロナ対策として販売先の構成を量販店中心に変更していった結果、業績は好転しました。昨年の4、5月は対処方法が定められず、対策を打つことが出来なかったため、来期は改善できると予測しています。（宮城）
- ・ コロナによるリフォーム需要の停滞が改善されるにはもう少し時間がかかりそうです。（東京）
- ・ コロナの終息が未だ見通せない事から需要の回復が先長く感じる。飲食観光業界の倒産や廃業が続くとその余波が当業界にも及ぶと心配する。（岐阜）
- ・ 消費マインドの停滞が鮮明。この1年間は宿泊観光、飲食、アパレルの3業種への影響が大きく、業績の落ちはもちろんあるが、信用不安から貸倒れに充分注意を向けている。（大阪）
- ・ 人口減少と新型コロナウイルスによる影響で花卉市場が縮小する中、収益重視体質への転換が迫られており、経費削減と共にコンパクトな経営が必至となっている。（鳥取）
- ・ 売上減少と働き方改革による労務費のアップが現在、一番の課題点。売上については赤字の仕事は廃止か値上げで対応するが、得意先が苦しんでいる中、現実問題としては簡単な話ではない。（高知）
- ・ 長期化するコロナ禍の下、米穀・一般商材ともに、業務店向けの売上が大きく減少しており、収益圧迫の要因となっている。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,121を集計したもの。）